

平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況	
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19

<参考資料>

(紀陽銀行分) 中間連結財務諸表・中間個別財務諸表	P 20～24
・ 中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書)	
・ 中間個別財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書)	

※ 当社および当社の子会社である紀陽銀行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

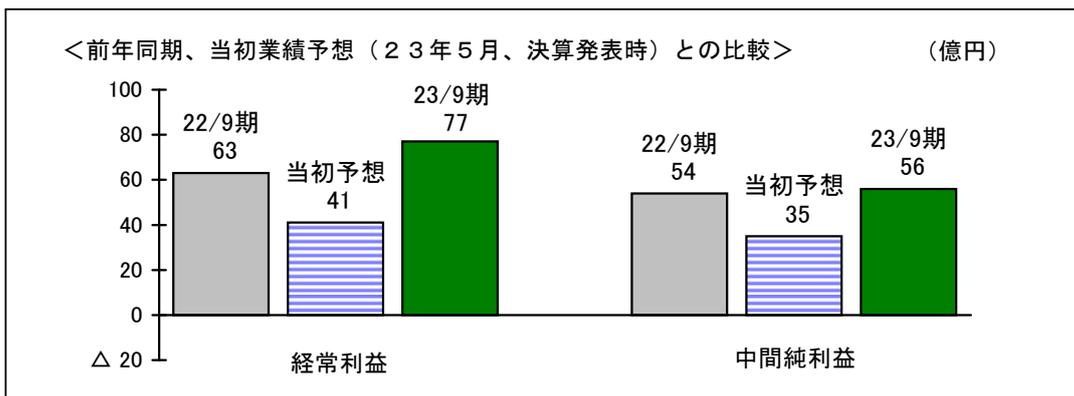
(1) 損益の状況

① 紀陽ホールディングス連結

当中間期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、その他業務利益が減少する一方、営業経費や与信費用が減少し、さらに退職給付制度改定益を計上したことなどから、経常利益は前年同期比14億円増加の77億円、中間純利益は前年同期比2億円増加の56億円となりました。

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結粗利益	29,761	△ 3,700	33,461
資金利益	25,805	198	25,607
役務取引等利益	3,745	298	3,447
その他業務利益	211	△ 4,195	4,406
営業経費(△)	21,167	△ 635	21,802
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
不良債権処理額②(△)	1,625	△ 1,028	2,653
(与信費用①+②)	(1,625)	(△1,028)	(2,653)
貸倒引当金戻入益	2,403	2,403	—
償却債権取立益	983	983	—
株式関係損益	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
経常利益	7,774	1,433	6,341
特別損益	1,467	△ 1,142	2,609
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 2,756	2,756
うち償却債権取立益	—	△ 901	901
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	7	△ 787	794
法人税等調整額(△)	3,272	158	3,114
中間純利益	5,629	210	5,419
(ご参考) 与信コスト総額(△)	△ 2,041	△ 1,034	△ 1,007

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上していましたが、当中間期より「その他経常収益」に計上しております。
 4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 5. (△)は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が増加となったものの、債券関係損益が減少したことなどにより、前年同期比35億円減少の279億円となりました。
- 資金利益については、預貸金利鞘が改善したことなどにより、前年同期比2億円増加の257億円となりました。
- 役務取引等利益については、前年同期比2億円増加の22億円となりました。
- 経費については、徹底した経費削減を行ったことなどから、前年同期比6億円減少し、193億円となりました。
- 与信コスト総額については、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期比3億円減少の△22億円となりました。
- 株式関係損益については、減損処理などにより、28億円の損失を計上いたしました。
- 中間純利益については、前年同期比3億円減少の61億円となりました。

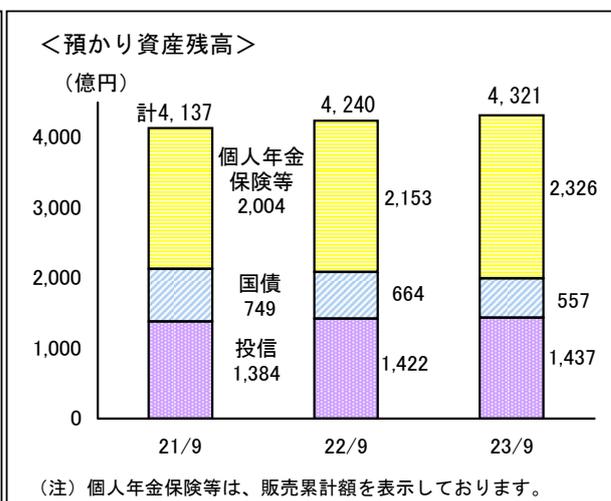
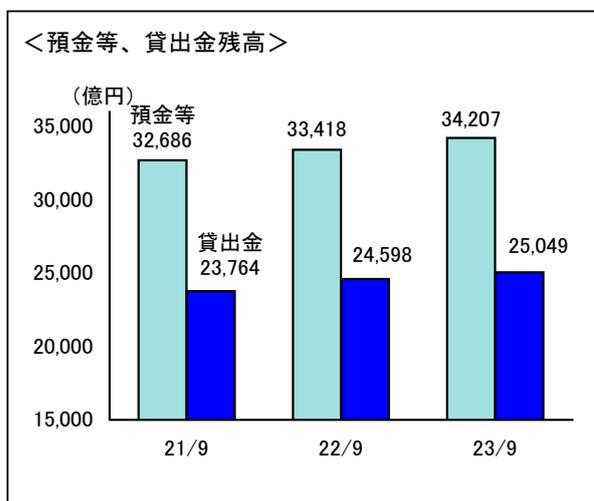
	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務粗利益	27,917	△ 3,535	31,452
資金利益	25,736	261	25,475
役務取引等利益	2,293	236	2,057
その他業務利益	△ 111	△ 4,030	3,919
うち債券関係損益	△ 307	△ 3,970	3,663
経費(△)	19,392	△ 681	20,073
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
業務純益	8,525	△ 2,854	11,379
コア業務純益	8,833	1,118	7,715
不良債権処理額②(△)	1,091	△ 1,029	2,120
(与信費用①+②)	(1,091)	(△1,029)	(2,120)
貸倒引当金戻入益	2,413	2,413	—
償却債権取立益	671	671	—
株式関係損益	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
経常利益	8,138	1,402	6,736
特別損益	1,467	△ 1,530	2,997
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,390	3,390
うち償却債権取立益	—	△ 655	655
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	7	△ 787	794
法人税等調整額(△)	3,391	176	3,215
中間純利益	6,183	△ 306	6,489
(ご参考) 与信コスト総額(△)	△ 2,273	△ 344	△ 1,929

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当中間期より「その他経常収益」に計上しております。
4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
5. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 中小企業向け貸出や住宅ローン残高が引き続き順調に増加したことなどから、貸出金残高は前年同期末比451億円増加の2兆5,049億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、個人預金を中心に増加し、前年同期末比789億円増加の3兆4,207億円となりました。

(期末残高)	23年9月末		22年9月末	(ご参考) 23年3月末
	23年9月末	22年9月末比		
貸出金	2,504,980	45,120	2,459,860	2,505,135
うち消費者ローン	891,577	23,925	867,652	881,407
預金・譲渡性預金合計	3,420,792	78,905	3,341,887	3,461,082
うち個人預金	2,615,568	59,201	2,556,367	2,597,400
預かり資産 (投資信託)	143,760	1,466	142,294	154,576
預かり資産 (国債等)	55,718	△ 10,736	66,454	60,790
個人年金保険等販売累計額	232,675	17,374	215,301	218,276



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 株式相場が下落したものの、国内外の市場金利低下による債券価格の上昇により、その他有価証券評価差額は、前期末比121億円改善し148億円となりました。
なお、PIIGS向け債券は保有しておりません。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	23年9月末				23年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株 式	30,464	△ 1,361	2,452	3,813	△ 1,554
国内債券	556,861	11,822	11,893	70	4,910
外国債券	229,710	410	5,849	5,439	△ 3,875
その他	15,371	△ 1,481	105	1,587	△ 2,584
うち投資信託	13,665	△ 1,459	101	1,561	△ 2,567
小 計	832,407	9,390	20,300	10,910	△ 3,103
保有目的区分の変更による評価差額	—	5,463	5,463	—	5,803
合 計	832,407	14,853	25,764	10,910	2,700

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

- 地元中小企業の事業再生や経営改善支援への取組みを強化することなどにより、不良債権比率の更なる低下を推し進めております。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で65億円減少し、885億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.26%低下し、3.48%となりました。
- なお、23年9月末の引当率は48.5%、保全率は85.2%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

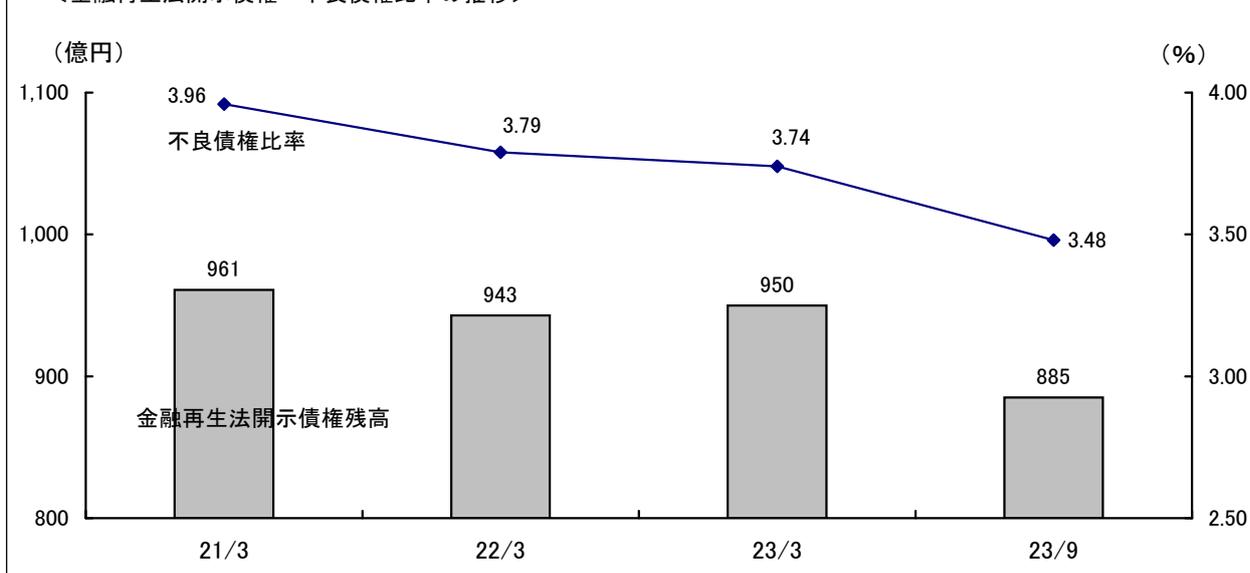
	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,613	△ 928	△ 2,084	24,541	25,697
危険債権	58,414	△ 4,311	2,242	62,725	56,172
要管理債権	6,497	△ 1,319	△ 1,543	7,816	8,040
小計 (不良債権)	88,526	△ 6,557	△ 1,384	95,083	89,910
正常債権	2,451,170	6,460	47,635	2,444,710	2,403,535
合計	2,539,696	△ 97	46,250	2,539,793	2,493,446
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.48%	△ 0.26%	△ 0.12%	3.74%	3.60%

② 保全状況

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
不良債権額	88,526	△ 6,557	△ 1,384	95,083	89,910
担保・保証等	63,192	△ 4,459	△ 6,361	67,651	69,553
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,333	△ 2,098	4,976	27,431	20,357
貸倒引当金	12,309	△ 1,195	2,700	13,504	9,609
引当率	48.5%	△ 0.7%	1.3%	49.2%	47.2%
保全率	85.2%	△ 0.1%	△ 2.8%	85.3%	88.0%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、11.79%（前期末比+0.30%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、11.12%（前期末比+0.20%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、中間純利益を着実に計上したことなどにより、前期末比56億円増加の2,095億円となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結で13.7%（前期末比△4.9%）、紀陽銀行単体では13.5%（前期末比△5.2%）と大幅な低下となりました。

① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

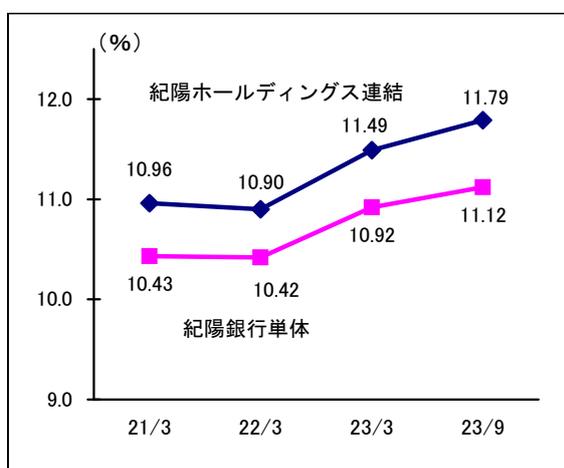
	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.79%	0.30%	0.52%	11.49%	11.27%
Tier I比率	9.03%	0.36%	0.43%	8.67%	8.60%
自己資本	209,545	5,660	6,989	203,885	202,556
うちTier I	160,616	6,620	6,086	153,996	154,530
うちTier II	48,929	△ 960	904	49,889	48,025
リスクアセット	1,776,848	2,558	△ 19,277	1,774,290	1,796,125
繰延税金資産	22,104	△ 6,684	△ 3,899	28,788	26,003
Tier I対比	13.7%	△ 4.9%	△ 3.1%	18.6%	16.8%

② 紀陽銀行単体

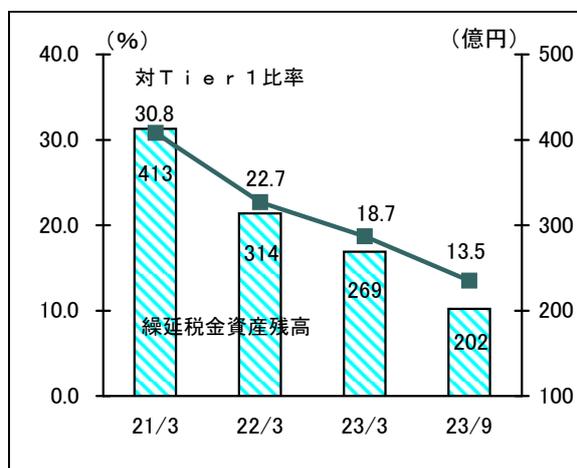
(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.12%	0.20%	0.36%	10.92%	10.76%
Tier I比率	8.46%	0.34%	0.36%	8.12%	8.10%
自己資本	196,456	3,780	4,102	192,676	192,354
うちTier I	149,473	6,183	4,662	143,290	144,811
うちTier II	46,982	△ 2,404	△ 560	49,386	47,542
リスクアセット	1,766,628	2,814	△ 19,522	1,763,814	1,786,150
繰延税金資産	20,257	△ 6,647	△ 3,960	26,904	24,217
Tier I対比	13.5%	△ 5.2%	△ 3.2%	18.7%	16.7%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)>



(6) 平成24年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、市場金利が低水準で推移するものの、預貸金利鞘の改善傾向は維持できるものと考えており、堅調に推移するものと考えております。
- 役務取引等利益につきましては、引き続き生命保険や投資信託の販売などに注力することから、中間期までとほぼ横這いで推移するものと見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、当中間期のような貸倒引当金戻入益の発生は見込めず、円高など中小企業を取り巻く経済環境は厳しい状況が続くと想定されるなか、一定のコストが発生するものと見込んでおります。
- 保有有価証券については、株価の明確な回復基調が見込めないなか、減損処理等に伴い、一定の損失が発生することを見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成24年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益125億円、連結当期純利益82億円を見込んでおります。

<紀陽ホールディングス連結>

(億円)

	平成24年3月期通期
経常収益	842
経常利益	125
当期純利益	82

<紀陽ホールディングス単体>

(億円)

	平成24年3月期通期
営業収益	35
営業利益	30
経常利益	30
当期純利益	30

<紀陽銀行単体>

(億円)

	平成24年3月期通期
経常収益	771
コア業務純益	194
業務純益	201
経常利益	140
当期純利益	97

② 紀陽ホールディングス配当予想

- 平成24年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	平成24年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	3円00銭	3円00銭
第4回第一種優先株式	11円00銭	11円00銭

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結粗利益	29,761	△ 3,700	33,461
資金利益	25,805	198	25,607
役務取引等利益	3,745	298	3,447
その他業務利益	211	△ 4,195	4,406
営業経費(△)	21,167	△ 635	21,802
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
不良債権処理額②(△)	1,625	△ 1,028	2,653
(与信費用①+②)	(1,625)	(△1,028)	(2,653)
貸出金償却(△)	1,502	△ 992	2,494
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
その他の不良債権処理額(△)	122	△ 37	159
貸倒引当金戻入益	2,403	2,403	—
償却債権取立益	983	983	—
株式関係損益	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
その他	251	148	103
経常利益	7,774	1,433	6,341
特別損益	1,467	△ 1,142	2,609
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 2,756	2,756
うち償却債権取立益	—	△ 901	901
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	7	△ 787	794
税金等調整前中間純利益	9,241	290	8,951
法人税、住民税及び事業税(△)	315	△ 45	360
法人税等調整額(△)	3,272	158	3,114
法人税等合計(△)	3,587	112	3,475
少数株主損益調整前中間純利益	5,653	178	5,475
少数株主利益(△)	24	△ 32	56
中間純利益	5,629	210	5,419
(ご参考) 与信コスト総額(△)	△ 2,041	△ 1,034	△ 1,007

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当中間期より「その他経常収益」に計上しております。
4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
5. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務粗利益	27,917	△ 3,535	31,452
(除く債券関係損益)	28,225	437	27,788
資金利益	25,736	261	25,475
役務取引等利益	2,293	236	2,057
その他業務利益	△ 111	△ 4,030	3,919
国内業務粗利益	24,970	△ 3,173	28,143
(除く債券関係損益)	26,457	428	26,029
資金利益	24,185	232	23,953
役務取引等利益	2,264	233	2,031
その他業務利益	△ 1,479	△ 3,637	2,158
(うち債券関係損益)	△ 1,486	△ 3,599	2,113
国際業務粗利益	2,946	△ 363	3,309
(除く債券関係損益)	1,767	8	1,759
資金利益	1,551	29	1,522
役務取引等利益	28	2	26
その他業務利益	1,367	△ 393	1,760
(うち債券関係損益)	1,179	△ 371	1,550
経費(除く臨時処理分)(△)	19,392	△ 681	20,073
人件費(△)	9,518	△ 25	9,543
物件費(△)	8,679	△ 266	8,945
税金(△)	1,194	△ 390	1,584
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,525	△ 2,854	11,379
うちコア業務純益(注:2)	8,833	1,118	7,715
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
業務純益	8,525	△ 2,854	11,379
うち債券関係損益	△ 307	△ 3,970	3,663
臨時損益	△ 387	4,255	△ 4,642
不良債権処理額②(△)	1,091	△ 1,029	2,120
貸出金償却(△)	973	△ 994	1,967
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
その他の不良債権処理額(△)	117	△ 35	152
(与信費用①+②)	(1,091)	(△ 1,029)	(2,120)
貸倒引当金戻入益	2,413	2,413	—
償却債権取立益	671	671	—
株式関係損益	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
株式等売却益	49	47	2
株式等売却損(△)	667	△ 593	1,260
株式等償却(△)	2,214	706	1,508
その他臨時損益	452	208	244
経常利益	8,138	1,402	6,736
特別損益	1,467	△ 1,530	2,997
貸倒引当金戻入益	—	△ 3,390	3,390
償却債権取立益	—	△ 655	655
固定資産処分損益	△ 0	4	△ 4
退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
減損損失(△)	7	△ 787	794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	—	△ 249	249
税引前中間純利益	9,605	△ 129	9,734
法人税、住民税及び事業税(△)	31	1	30
法人税等調整額(△)	3,391	176	3,215
法人税等合計(△)	3,422	177	3,245
中間純利益	6,183	△ 306	6,489
(ご参考)与信コスト総額(△)	△ 2,273	△ 344	△ 1,929

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当中間期より「その他経常収益」に計上しております。

4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

5. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
① コア業務純益	8,833	1,118	7,715
職員一人当たり(千円)	3,730	419	3,311
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,525	△ 2,854	11,379
職員一人当たり(千円)	3,600	△ 1,283	4,883
③ 業務純益	8,525	△ 2,854	11,379
職員一人当たり(千円)	3,600	△ 1,283	4,883

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.61	△ 0.08	1.69
貸出金利回 (B)	1.85	△ 0.04	1.89
有価証券利回	1.26	△ 0.17	1.43
② 資金調達原価 (C)	1.29	△ 0.13	1.42
預金等原価 (D)	1.29	△ 0.12	1.41
預金等利回	0.17	△ 0.07	0.24
経費率	1.11	△ 0.06	1.17
外部負債利回	2.74	0.11	2.63
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.32	0.05	0.27
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.56	0.08	0.48

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.55	△ 0.07	1.62
貸出金利回 (B)	1.85	△ 0.04	1.89
有価証券利回	1.16	△ 0.22	1.38
② 資金調達原価 (C)	1.28	△ 0.13	1.41
預金等原価 (D)	1.27	△ 0.12	1.39
預金等利回	0.17	△ 0.07	0.24
経費率	1.09	△ 0.06	1.15
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.27	0.06	0.21
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.58	0.08	0.50

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 307	△ 3,970	3,663
売却益	2,883	△ 3,316	6,199
償還益	—	—	—
売却損(△)	1,227	△ 738	1,965
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	1,963	1,393	570

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
売却益	49	47	2
売却損(△)	667	△ 593	1,260
償却(△)	2,214	706	1,508

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	23年9月末			23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	167	976	809	1,857	1,877	20
その他有価証券	9,879	20,411	10,531	△ 2,591	10,394	12,986
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,505	5,505	—	5,849	5,849	—
合計	15,552	26,893	11,340	5,115	18,122	13,006
株式	△ 1,275	2,541	3,816	△ 1,457	2,828	4,286
債券	11,973	12,852	879	6,799	7,701	902
その他	△ 651	5,994	6,645	△ 6,076	1,741	7,818
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,505	5,505	—	5,849	5,849	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、23年9月末 9,620百万円、23年3月末 830百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末			23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	168	976	807	1,857	1,877	20
その他有価証券	9,390	20,300	10,910	△ 3,103	10,273	13,377
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,463	5,463	—	5,803	5,803	—
合計	15,022	26,740	11,718	4,557	17,955	13,397
株式	△ 1,361	2,452	3,813	△ 1,554	2,731	4,285
債券	11,956	12,834	877	6,780	7,682	902
その他	△ 1,036	5,989	7,026	△ 6,472	1,737	8,209
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,463	5,463	—	5,803	5,803	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、23年9月末 9,326百万円、23年3月末 355百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法 (23年9月末、23年3月末) 基礎的手法 (22年9月末)

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
① 自己資本比率	11.79%	0.30%	0.52%	11.27%
② Tier I 比率	9.03%	0.36%	0.43%	8.60%
③ 基本的項目	160,616	6,620	6,086	154,530
④ 補完的項目	48,929	△ 960	904	48,025
(イ) うち一般貸倒引当金	10,329	△ 760	△ 896	11,225
(ロ) うち負債性資本調達手段等	38,600	△ 200	1,800	36,800
⑤ 控除項目	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	209,545	5,660	6,989	202,556
⑦ リスクアセット	1,776,848	2,558	△ 19,277	1,796,125
(イ) 信用リスク	1,673,818	3,395	△ 1,018	1,674,836
(ロ) オペレーショナル・リスク	103,030	△ 836	△ 18,259	121,289

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
① 自己資本比率	11.12%	0.20%	0.36%	10.76%
② Tier I 比率	8.46%	0.34%	0.36%	8.10%
③ 基本的項目	149,473	6,183	4,662	144,811
④ 補完的項目	46,982	△ 2,404	△ 560	47,542
(イ) うち一般貸倒引当金	8,144	△ 2,203	△ 2,353	10,497
(ロ) うち負債性資本調達手段等	38,600	△ 200	1,800	36,800
⑤ 控除項目	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	196,456	3,780	4,102	192,354
⑦ リスクアセット	1,766,628	2,814	△ 19,522	1,786,150
(イ) 信用リスク	1,670,500	3,568	△ 821	1,671,321
(ロ) オペレーショナル・リスク	96,127	△ 755	△ 18,701	114,828

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.36%	0.31%	0.49%	10.87%

(7) ROE

(%)

(紀陽ホールディングス連結)	23年中間期			23年3月期	22年中間期
		23年3月期比	22年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(注1)	8.23	3.46	—	4.77	8.23

(注1) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(%)

(紀陽銀行単体)	23年中間期			23年3月期	22年中間期
		23年3月期比	22年中間期比		
業務純益ベース(注2)	14.91	△ 4.96	△ 4.65	19.87	19.56
中間(当期)純利益ベース(注3)	10.81	3.48	0.26	7.33	10.55

(注2) $\frac{\text{業務純益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	3,878	△ 75	△ 751	3,953	4,629
延滞債権額	77,326	△ 5,464	740	82,790	76,586
3カ月以上延滞債権額	17	△ 37	17	54	—
貸出条件緩和債権額	10,241	△ 2,668	△ 2,629	12,909	12,870
合計	91,464	△ 8,244	△ 2,622	99,708	94,086

(注) 部分直接償却による減少額

23年9月末：破綻先債権額 48,828百万円、延滞債権額 26,608百万円

23年3月末：破綻先債権額 49,054百万円、延滞債権額 26,545百万円

22年9月末：破綻先債権額 51,901百万円、延滞債権額 27,633百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,498,484	△ 80	45,178	2,498,564	2,453,306
-----------	-----------	------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.15	—	△ 0.03	0.15	0.18
延滞債権額	3.09	△ 0.22	△ 0.03	3.31	3.12
3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00	0.00	—
貸出条件緩和債権額	0.40	△ 0.11	△ 0.12	0.51	0.52
合計	3.66	△ 0.33	△ 0.17	3.99	3.83

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	27,618	△ 3,320	375	30,938	27,243
一般貸倒引当金	10,329	△ 2,399	△ 2,606	12,728	12,935
個別貸倒引当金	17,289	△ 920	2,982	18,209	14,307
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
部分直接償却前	68.26	1.27	0.17	66.99	68.09
部分直接償却後	30.19	△ 0.83	1.24	31.02	28.95

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未收利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,948	△ 43	△ 653	3,991	4,601
	延滞債権額	77,378	△ 5,502	542	82,880	76,836
	3カ月以上延滞債権額	17	△ 37	17	54	—
	貸出条件緩和債権額	6,480	△ 1,282	△ 1,560	7,762	8,040
	合計	87,825	△ 6,863	△ 1,653	94,688	89,478

(注) 部分直接償却による減少額

23年9月末：破綻先債権額 47,598百万円、延滞債権額 24,954百万円

23年3月末：破綻先債権額 47,848百万円、延滞債権額 24,994百万円

22年9月末：破綻先債権額 50,490百万円、延滞債権額 25,969百万円

		23年9月末			
		23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
貸出金残高(末残)	2,504,980	△ 155	45,120	2,505,135	2,459,860

		23年9月末				
		23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	—	△ 0.03	0.15	0.18
	延滞債権額	3.08	△ 0.22	△ 0.04	3.30	3.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△ 0.05	△ 0.07	0.30	0.32
	合計	3.50	△ 0.27	△ 0.13	3.77	3.63

② 貸倒引当金等の状況

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	23,797	△ 3,113	644	26,910	23,153	
一般貸倒引当金	8,144	△ 2,203	△ 2,353	10,347	10,497	
個別貸倒引当金	15,652	△ 911	2,996	16,563	12,656	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	

③ リスク管理債権に対する引当率

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
部分直接償却前	66.85	0.81	△ 0.07	66.04	66.92	
部分直接償却後	27.09	△ 1.32	1.22	28.41	25.87	

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
			22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,613	△ 928	△ 2,084	24,541	25,697
危険債権	58,414	△ 4,311	2,242	62,725	56,172
要管理債権	6,497	△ 1,319	△ 1,543	7,816	8,040
小計①	88,526	△ 6,557	△ 1,384	95,083	89,910
(合計債権残高に占める比率)	(3.48%)	(△0.26%)	(△0.12%)	(3.74%)	(3.60%)
正常債権	2,451,170	6,460	47,635	2,444,710	2,403,535
合計	2,539,696	△ 97	46,250	2,539,793	2,493,446

(注) 部分直接償却による減少額

23年9月末：82,945百万円、23年3月末：83,259百万円、22年9月末：87,422百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
			22年9月末比		
保全額②	75,502	△ 5,653	△ 3,661	81,155	79,163
貸倒引当金	12,309	△ 1,195	2,700	13,504	9,609
担保・保証等	63,192	△ 4,459	△ 6,361	67,651	69,553
保全率②/①	85.2%	△ 0.1%	△ 2.8%	85.3%	88.0%

<平成23年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	23,613	58,414	6,497	88,526
担保・保証等(B)	22,064	38,714	2,413	63,192
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,549	19,699	4,084	25,333
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,549	9,947	812	12,309
引当率(D)/(C)	100.0%	50.4%	19.8%	48.5%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.3%	49.6%	85.2%

<平成23年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	24,541	62,725	7,816	95,083
担保・保証等(B)	23,297	41,408	2,945	67,651
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,243	21,316	4,871	27,431
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,243	11,049	1,211	13,504
引当率(D)/(C)	100.0%	51.8%	24.8%	49.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.6%	53.1%	85.3%

<平成22年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	25,697	56,172	8,040	89,910
担保・保証等(B)	24,263	41,917	3,373	69,553
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,434	14,255	4,667	20,357
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,434	7,122	1,053	9,609
引当率(D)/(C)	100.0%	49.9%	22.5%	47.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.3%	55.0%	88.0%

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,504,980	△ 155	45,120	2,505,135	2,459,860
製造業	374,987	3,668	3,980	371,319	371,007
農業、林業	2,875	△ 572	△ 1,007	3,447	3,882
漁業	1,827	△ 67	△ 129	1,894	1,956
鉱業、採石業、砂利採取業	5,711	△ 73	△ 119	5,784	5,830
建設業	111,481	△ 1,298	△ 2,315	112,779	113,796
電気・ガス・熱供給・水道業	9,828	5,406	4,310	4,422	5,518
情報通信業	9,301	△ 690	△ 300	9,991	9,601
運輸業、郵便業	66,461	357	△ 597	66,104	67,058
卸売業、小売業	296,232	12,266	8,840	283,966	287,392
金融業、保険業	75,892	△ 7,192	△ 6,844	83,084	82,736
不動産業、物品賃貸業	323,051	708	12,628	322,343	310,423
各種サービス業	188,975	4,171	8,194	184,804	180,781
地方公共団体	232,403	△ 25,845	12	258,248	232,391
その他	805,956	9,006	18,467	796,950	787,489

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	87,825	△ 6,863	△ 1,653	94,688	89,478
製造業	10,420	△ 1,668	△ 2,406	12,088	12,826
農業、林業	208	6	△ 212	202	420
漁業	12	—	△ 51	12	63
鉱業、採石業、砂利採取業	737	△ 17	7	754	730
建設業	8,050	△ 841	△ 1,730	8,891	9,780
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	300	3	△ 361	297	661
運輸業、郵便業	3,266	△ 396	△ 472	3,662	3,738
卸売業、小売業	16,815	△ 347	4,601	17,162	12,214
金融業、保険業	2,033	△ 7	1,949	2,040	84
不動産業、物品賃貸業	24,936	△ 817	△ 1,663	25,753	26,599
各種サービス業	10,445	△ 2,277	△ 1,111	12,722	11,556
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,596	△ 503	△ 206	11,099	10,802

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	891,577	10,170	23,925	881,407	867,652
うち住宅ローン残高	762,112	9,132	20,330	752,980	741,782
うちその他ローン残高	129,465	1,038	3,595	128,427	125,870

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,945,996	16,300	35,262	1,929,696	1,910,734
中小企業等貸出比率	77.6	0.6	—	77.0	77.6

(8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② アジア向け貸出金

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金

該当ありません。

⑤ P I I G S (ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン) 向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金等(期末残高)	3,420,792	△ 40,290	78,905	3,461,082	3,341,887
預金	3,398,022	33,212	96,700	3,364,810	3,301,322
譲渡性預金	22,770	△ 73,501	△ 17,794	96,271	40,564
預金等(期中平残)	3,474,107	59,177	69,544	3,414,930	3,404,563
預金	3,400,632	76,193	88,267	3,324,439	3,312,365
譲渡性預金	73,475	△ 17,016	△ 18,723	90,491	92,198

預かり資産残高(期末残高)	199,479	△ 15,887	△ 9,270	215,366	208,749
投資信託	143,760	△ 10,816	1,466	154,576	142,294
国債等	55,718	△ 5,072	△ 10,736	60,790	66,454
個人年金保険等販売累計額	232,675	14,399	17,374	218,276	215,301

貸出金(期末残高)	2,504,980	△ 155	45,120	2,505,135	2,459,860
(期中平残)	2,464,855	29,428	45,881	2,435,427	2,418,974

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	116,185	54,335
コールローン及び買入手形	172,972	30,263
買入金銭債権	3,497	3,138
商品有価証券	4,119	2,811
有価証券	876,237	1,001,483
貸出金	2,498,564	2,498,484
外国為替	1,858	1,836
その他資産	31,160	43,326
有形固定資産	34,496	33,858
無形固定資産	8,530	7,880
繰延税金資産	28,776	22,216
支払承諾見返	16,405	15,841
貸倒引当金	△ 30,935	△ 27,617
資産の部合計	3,761,867	3,687,860
(負債の部)		
預金	3,361,650	3,396,407
譲渡性預金	89,271	22,770
債券貸借取引受入担保金	52,168	5,958
借入金	24,513	21,578
外国為替	38	65
社の負債	15,000	18,000
その他負債	51,444	43,565
退職給付引当金	28	28
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	564
偶発損失引当金	384	359
再評価に係る繰延税金負債	214	213
支払承諾	16,405	15,841
負債の部合計	3,611,789	3,525,386
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	35,358	38,629
株主資本合計	147,812	151,083
その他有価証券評価差額金	382	9,349
繰延ヘッジ損益	219	327
土地再評価差額金	316	315
その他の包括利益累計額合計	918	9,991
少数株主持分	1,347	1,398
純資産の部合計	150,078	162,473
負債及び純資産の部合計	3,761,867	3,687,860

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	43,998	43,516
資金運用収益	30,279	29,506
(うち貸出金利息)	(22,960)	(22,902)
(うち有価証券利息配当金)	(7,189)	(6,431)
役務取引等収益	5,405	5,704
その他業務収益	7,751	4,303
その他経常収益	562	4,001
経常費用	36,769	34,661
資金調達費用	4,699	3,712
(うち預金利息)	(3,961)	(3,062)
役務取引等費用	1,932	1,952
その他業務費用	3,600	4,201
営業経費	20,687	19,992
その他経常費用	5,849	4,801
経常利益	7,228	8,854
特別利益	3,656	1,491
固定資産処分益	—	15
貸倒引当金戻入益	2,755	—
償却債権取立益	901	—
退職給付制度改定益	—	1,476
特別損失	1,048	24
固定資産処分損	4	16
減損損失	794	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税金等調整前中間純利益	9,836	10,322
法人税、住民税及び事業税	338	312
法人税等調整額	3,102	3,308
法人税等合計	3,440	3,621
少数株主損益調整前中間純利益	6,396	6,700
少数株主利益	45	57
中間純利益	6,350	6,643

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(3) 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,396	6,700
その他の包括利益	13,132	9,072
その他有価証券評価差額金	13,132	8,965
繰延ヘッジ損益	0	107
中間包括利益	19,529	15,773
親会社株主に係る中間包括利益	19,490	15,717
少数株主に係る中間包括利益	38	55

(ご参考)紀陽銀行 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	116,170	54,324
コールポート	172,972	30,263
買入金銭債権	3,497	3,138
商品有価証券	4,119	2,811
有価証券	878,138	994,595
貸出金	2,505,135	2,504,980
外国為替	1,858	1,836
その他資産	20,179	32,600
有形固定資産	34,575	33,975
無形固定資産	8,443	7,807
繰延税金資産	26,904	20,257
支払承諾見返	16,402	15,839
貸倒引当金	△ 26,910	△ 23,797
資産の部合計	3,761,486	3,678,634
(負債の部)		
預金	3,364,810	3,398,022
譲渡性預金	96,271	22,770
債券貸借取引受入担保金	52,168	5,958
借入金	24,513	21,578
外国為替	38	65
社債	15,000	18,000
その他負債	43,458	35,786
未払法人税等	244	234
リース債務	687	735
資産除去債務	373	373
その他の負債	42,152	34,443
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	564
偶発損失引当金	384	359
再評価に係る繰延税金負債	214	213
支払承諾	16,402	15,839
負債の部合計	3,613,931	3,519,191
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	32,097	32,097
利益剰余金	34,209	37,020
利益準備金	1,698	2,373
その他利益剰余金	32,511	34,646
繰越利益剰余金	32,511	34,646
株主資本合計	146,663	149,473
その他有価証券評価差額金	355	9,326
繰延ヘッジ損益	219	327
土地再評価差額金	316	315
評価・換算差額等合計	891	9,969
純資産の部合計	147,555	159,443
負債及び純資産の部合計	3,761,486	3,678,634

(ご参考)紀陽銀行 中間個別財務諸表

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)		(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	
経常収益	41,549		40,860	
資金運用収益	30,180		29,449	
(うち貸出金利息)	(22,864)		(22,847)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,186)		(6,429)	
役務取引等収益	4,323		4,615	
その他業務収益	6,474		3,084	
その他経常収益	570		3,710	
経常費用	34,813		32,721	
資金調達費用	4,704		3,713	
(うち預金利息)	(3,964)		(3,062)	
役務取引等費用	2,265		2,322	
その他業務費用	2,555		3,195	
営業経費	19,971		19,222	
その他経常費用	5,315		4,267	
経常利益	6,736		8,138	
特別利益	4,046		1,491	
特別損失	1,048		24	
税引前中間純利益	9,734		9,605	
法人税、住民税及び事業税	30		31	
法人税等調整額	3,215		3,391	
法人税等合計	3,245		3,422	
中間純利益	6,489		6,183	